



ECB 理事会 (4月30日)

2026年4月30日

《ポイント》

- ECB 理事会では、市場予想通り据え置きを決定
- 中東情勢による成長下振れリスクとインフレ上振れリスクを注視
- 6月会合での利上げを示唆

1. 欧州中央銀行 (ECB) の理事会における金融政策の発表内容

4月30日に発表された、ECB 理事会における金融政策およびラガルド総裁会見のポイントは、以下 (図表 1~3) の通りである。

(図表 1) ECB 理事会金融政策発表内容

政策金利	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要 3 金利の据え置きを決定 ・ 中銀預金金利 (預金ファシリティ金利) : 2.00% ・ 主要リファイナンスオペ金利 : 2.15% ・ 限界貸出ファシリティ金利 : 2.40%
経済見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不確実性を乗り越えるに十分な立場にある ・ 短期インフレ期待は大幅に上昇したが、長期インフレ期待は依然として安定的に推移している ・ 中東での戦争がどれだけ長引くか、そしてそれがエネルギーやその他の商品市場、さらには世界のサプライチェーンにどれほど大きな影響を与えるかによって左右される ・ 金融政策スタンスを決定するにあたっては、データに基づき、会合ごとに適切なアプローチをとる ・ 特定の金利パスに事前にコミットすることはない
量的緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・ APP および PEPP の下での償還再投資を停止したことから、ポートフォリオは予測可能なペースで減少

(図表 2) ラガルド総裁記者会見ポイント

《経済環境》

- ・ 堅調な労働市場に支えられ、国内需要が成長の主要因である。
- ・ 戦争の影響で信頼感が低下し、供給遅延も確認されている。
- ・ エネルギー高騰が実質所得を圧迫し、家計や企業の消費・投資を抑制する。
- ・ 一方、政府支出やデジタル投資が設備投資を下支えするだろう。
- ・ 失業率は歴史的低水準を維持するも、労働需要は鈍化している。
- ・ インフレ上昇は主にエネルギー価格が要因。
- ・ エネルギーと食品を除くコアインフレ率は低下している。
- ・ 1970年代のスタグフレーション発生時とは状況が異なる。
- ・ ベースラインシナリオからは乖離するも、二次影響は未確認である。
- ・ われわれは良好な状態にあり、追加データを待つ余力がある。
- ・ 6月までには二次的影響の有無を確認するための情報が揃うだろう。
- ・ 今回の政策決定は全会一致であった。
- ・ 今会合では利上げも選択肢として議論された。
- ・ 金融政策の方向性は認識済み。
- ・ 綿密に状況を注視しつつ、データに基づいた政策決定を行っていく。

2. 金融市場の反応

今回の政策金利据え置きは市場コンセンサス通りであり、声明文公表後においても金融市場に目立った反応は見られなかった。月末要因による需給の影響もあり、独10年金利は低下基調で推移した。

ラガルド総裁の記者会見では、利上げに関する議論が実施された点に言及しつつも、「6月のデータを見極める余力がある」との慎重姿勢が改めて示された。ラガルド総裁の会見後には、複数高官から戦争が終結しない限り、少なくとも2回の利上げが必要になると考えているとのリークがあったものの、ECBのシナリオ分析には年2回の利上げが織り込まれていること、市場では既に年3回弱の利上げを織り込んでいることから、これら発言に対する反応は限定的であった。日中を通して原油価格が軟調であったことから、利上げ織り込みは5bp程度低下している。

(図表 3) ECB の政策変更織り込み状況

	理事会前		理事会後	
	利下げ幅	政策金利	利下げ幅	政策金利
2026年4月	0.016%	2.016%	-	-
2026年6月	0.280%	2.280%	0.232%	2.232%
2026年7月	0.456%	2.456%	0.402%	2.402%
2026年9月	0.625%	2.625%	0.581%	2.581%
2026年10月	0.707%	2.707%	0.660%	2.660%
2026年12月	0.770%	2.770%	0.727%	2.727%
2027年2月	0.800%	2.800%	0.754%	2.754%
2027年3月	0.805%	2.805%	0.765%	2.765%

3. 今後の見通し

現在の政策金利は、ECB が公表している中立金利レンジである 1.75%～2.25%の中央値付近に位置しており、不確実性の高い環境下で追加的な引き締めを急がなかった。前日の FRB、同日の BOE 同様、大きなサプライズの無い結果となっている。

今後については、3月のベースラインシナリオから（インフレが高まる方向に）明確に乖離している事を認めており、理事会後に複数の高官が6月の利上げ実施を示唆していることから、中東紛争が早期に終結しない限りは、6月の理事会で25bpの利上げが実施される可能性が高いとみられる。

また、6月の理事会においてユーロ圏経済見通しのシナリオ改定が予定されており、今後発表されるインフレ指標等から、ECB がエネルギー価格上昇による二次的な影響をどのように評価するか注目したい。

以 上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。

本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。

信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。